信用事業業務検定試験問題

第50回 信用事業基礎（貯金・為替）

2022年2月5日　実施

ご注意（試験開始前によく読んでください）

1．答案を作成する前に，この冊子の裏表紙に印刷してある**「答案作成上のご注意」**をよく読んでください。
2．解答用紙に記載されている**受験番号・氏名**が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3．試験問題は，監督者の合図があってから開封してください。
4．試験問題は，連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5．試験問題に関しては，印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6．不正な行為があったときは，解答はすべて無効になります。
7．退席の際には，解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8．新型コロナウイルス感染症対策のため，試験時間中を含め，マスクの着用をお願いします。体調がすぐれない場合は，監督者に申し出てください。
9．そのほか，監督者の指示に従ってください。

※　本検定試験の優秀成績者については，当社機関誌等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが，**ご同意いただけない方は下欄に記入の上，試験終了後，本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。**

私は，優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名	所属団体名

受験番号												氏　名
			－				－					

ここを切開く

信用事業基礎(貯金・為替)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問１]　信用事業の基本業務について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　貯金業務は，貯金者の資産を管理・保管する業務で，貯金者から信用を受けてお金を預かるところから，受信業務という。

（２）　融資業務は，貯金業務で集められた資金を，資金を必要とする組合員や団体に貸し出す業務で，貸出(証書貸付・手形貸付)，手形割引，代金取立等がある。

（３）　為替(決済)業務は，お金の持ち運びをしないで，金融機関を通じて，お金の貸し借りを決済したり，お金の移動を行う仕組みのことである。

[問２]　信用事業の特色について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　農漁協は，信用・共済・購買・販売・利用などの事業を兼営して行うという，いわゆる総合事業方式で運営されている。

（２）　農漁協の信用事業は，組合員が互いに資金を融通しあって，ともに向上・進歩を目指すという考え方に基づいて行われている。

（３）　農漁協の信用事業を利用することができるのは，農業者や漁業者等の組合員や組合員の家族に限られている。

[問３]「協同組合のアイデンティティーに関するICA宣言」の(　)内に当てはまる語句の組み合わせとして，正しいものを(１)～(３)の中から１つ選びなさい。

協同組合は，自助，自己責任，民主主義，(　a　)，公正，連帯という価値に基づいています。組合員は，創始者達の伝統を受け継いで，正直，(　b　)，社会的責任，他人への配慮という倫理的な価値をその(　c　)としています。

（１）　a．平等　　b．公開　　c．信条

（２）　a．相互扶助　　b．公共的使命　　c．前提

（３）　a．誠実　　b．信頼　　c．基本原則

[問４]　法律行為を有効に行うための能力について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　民法は，意思能力が出生に始まり，死亡によって消滅すると規定している。

（２）　行為のときに精神に異常があったり，泥酔していたりして判断能力がない状態で行った法律行為は，取り消すことができる。

（３）　行為能力とは，自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。

［問５］　制限行為能力者について，誤っているものの組み合わせを（１）～（３）の中から１つ選びなさい。

ａ．民法は，法律行為を行うために必要な判断能力が備わっていない人を保護する仕組みとして制限行為能力者制度を設けており，具体的には未成年者・成年被後見人・被補助人という３種類の人が該当する。

ｂ．法定後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，本人があらかじめ結んでおいた後見契約にしたがって，後見人が本人を援助する制度である。

ｃ．未成年者を保護するために，総合口座取引や貸出取引などは，未成年者とは行わない。

（１）　ａ・ｂ
（２）　ｂ・ｃ
（３）　ａ・ｃ

［問６］　会社や団体との取引について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　株式会社など法人との取引は，代表取締役など代表権限のある人と行う必要がある。
（２）　合名会社，合資会社，合同会社など持分会社との取引は，出資者である株主と行う必要がある。
（３）　同窓会，同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには，団体名と代表者名，代表者の印鑑を届け出てもらって取引を行う。

［問７］　取引名義人と代理人・使者について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　貯金取引は，必ず本人名義でなければ行うことができない。
（２）　代理人は，取引者本人の氏名と届出印により，取引者本人に代わって取引を行う。
（３）　使者との取引について，取引者本人の意思が不明の場合には，取引者本人の委任状により，本人からの依頼で取引に来ていることを確認する。

［問８］　貯金契約について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　契約には諾成契約と要物契約の２種類があり，契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約，合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。
（２）　貯金契約のように，お客さまから預かった物（金銭）を消費し，同等の物（同額の金銭）を返せばよいという契約を消費貸借契約という。
（３）　定期積金は，貯金者と金融機関の合意だけでなく，貯金者と金融機関との間で金銭の授受があってはじめて成立する要物契約である。

[問 9]　事務の基本について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり，この中で，新入職員がまず押さえるべきことは「正確な事務処理」である。

（2）　仕事は責任を持って行うべきなので，可能な限り上司や先輩に相談することなく，1 人で判断すべきである。

（3）　正確な事務の確認を行うためには，基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き，チェックすることが求められる。

[問 10]　現金の取扱いについて，誤っているものはいくつあるか。(1)〜(3)の中から 1 つ選びなさい。

a．現金の授受は，後で過不足があった場合に証明することが難しいため，お客さまの面前で行うのが原則である。

b．新券とは，日本銀行で印刷されてから初めて金融機関に渡され市中に出回る新しい紙幣のことをいう。

c．受け入れ時に，流通上自然に摩損していたり，火災などで変形して 5 分の 2 以上 3 分の 2 未満残っている硬貨は，額面金額の半額と引き換えられる。

（1）　1つ

（2）　2つ

（3）　3つ

[問 11]　伝票の取扱いについて，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　伝票は，経理上の記録書類であり，取引の証拠書類でもある重要な書類なので，お客さま自身に記入してもらった。

（2）　お客さまが伝票の金額を書き間違えたので，訂正するのではなく，新たに伝票を書き直してもらった。

（3）　手に包帯を巻いたお客さまが，「骨折して文字を書けない」とおっしゃったので，職員がお客さまの意思を確認して代筆を行ったが，役席者もこのやりとりを見ていたので，記録は残さなかった。

[問 12]　通帳や証書，印鑑の取扱いについて，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　印章とは，「はんこ」そのもののことで，伝票などに押された印章の跡を「印影」，取引開始前にあらかじめ届け出ていただく印影を「印鑑」という。

（2）　原則として伝票の代筆を行わないのと同様に，押印もお客さまご自身にしていただくのが原則である。

（3）　貯金規定は，お客さまが通帳または証書と届出印をお持ちになったというだけでは，正当な貯金者とみなすことができないとしている。

[問 13]　守秘義務について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は，内部情報としては有効活用できる重要な情報であるが，外部に漏らすことは禁じられている。

（2）　お客さまの取引内容に関する情報は，「○○さまにも貯金してもらいました。△△さまもぜひお願いします」というように，セールストークで積極的に活用すべきである。

（3）　仕事上知り得た情報は，たとえ家族であっても漏らしてはいけない。

[問 14]　貯金商品の概要について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　総合口座は，さまざまな便利な機能を備えた商品であり，個人だけではなく法人のお客さまにもぜひお勧めしたい商品である。

（2）　納税準備貯金を納税以外の目的で払戻しをすると，その払戻日が属する利息計算期間中の利息は普通貯金利率が適用され，利息に対して課税される。

（3）　貯蓄貯金は，普通貯金・貯蓄貯金間で，指定された振替日に指定された条件に従い自動的に振り替えるスウィング(自動振替)サービスを利用することができる。

[問 15]　取引時確認について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　犯罪収益移転防止法は，マネー・ローンダリングや，爆弾テロ，ハイジャックなどのテロ資金供与を防止するために制定された法律である。

（2）　法人の取引担当者であることの確認は，法人の委任状その他の書面を持っていることや，法人の代表権のある役員として登記されていること，電話等による確認等により行う。

（3）　口座名義人が国，地方公共団体，上場企業等である場合には，取引時確認を行う必要はない。

[問 16]　新規口座開設時における法人の取引時確認事項の組み合わせとして，正しいものはどれか，(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

（1）　名称・本店または主たる事務所の所在地，電話番号，取引の目的，事業内容，取引担当者・実質的支配者の本人特定事項

（2）　名称・本店または主たる事務所の所在地，取引の目的，事業内容，取引担当者・実質的支配者の本人特定事項

（3）　名称・本店または主たる事務所の所在地，取引の目的，事業内容，代表者・取引担当者の本人特定事項

[問 17]　次のうち，取引時確認が必要な取引はどれか，(１)～(３)の中から１つ選びなさい。

(１)　口座開設，貸金庫，保護預りなどの取引の開始
(２)　100 万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引
(３)　電気料金の支払いのため 10 万円を超える現金による振込をするとき

[問 18]　取引時確認について，正しいものを１つ選びなさい。

(１)　マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いがあっても，取引時確認を行わなくてもよい取引については，疑わしい取引の届出対象から除かれている。
(２)　外国の元首等重要な公的地位にある者およびその家族など外国 PEPs との取引は，ハイリスク取引として，資産および収入の状況の確認が求められている。
(３)　本人特定事項の確認をする書類(本人確認書類)が有効期限のない公的証明書である場合，提示または送付を受ける日の前 6 カ月以内に作成されたものに限られる。

[問 19]　本人確認書類と本人特定事項の確認方法について，正しいものの組み合わせを(１)～(３)の中から１つ選びなさい。

ａ．運転免許証：原本(コピーの提示は不可)の提示を受ける。
ｂ．健康保険証：原本の提示を受けるとともに，提示を受けた書類以外の本人確認書類の提示を受ける。
ｃ．住民票の写し：原本の提示を受けるとともに，補完書類の提示を受ける。

(１)　ａ・ｂ
(２)　ｂ・ｃ
(３)　ａ・ｃ

[問 20]　個人情報保護法について，正しいものを１つ選びなさい。

(１)　新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は，あらかじめ利用目的をできる限り特定し，その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱わなければならない。
(２)　個人情報は，あらかじめ利用目的について本人の同意を得たうえで，適正な方法で取得しなければならない。
(３)　第三者に個人データを提供した場合には，速やかに本人の同意を得なければならない。

［問 21］ 入出金処理について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 入金処理にあたっては，復唱確認をして，通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか，伝票の金額と現金が一致しているかを確認する。

（2） 出金処理にあたっては，通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか，伝票の金額，押印などを確認する。

（3） まとまった金額の出金のときには，「事故防止のため，私どもでは資金使途を教えていただけないとお支払いできないことになっています」などと言って，必ず資金使途を聞き出すようにする。

［問 22］ 振込について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 全国銀行内国為替制度は，個人や企業が金融機関に振込を依頼した場合などに，金融機関同士の決済を行うための仕組みである。

（2） 先日付振込は，振込の依頼があった日に，あらかじめ振込通知を発信しておく方法である。

（3） 文書扱い(普通扱い)の振込は，振込通知をテレ為替によらず，文書(振込票)により郵送または金融機関間の文書交換制度を利用して授受し，振込を行う方式である。

［問 23］ 振込処理について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 被仕向店は，仕向店から発信された振込通知の記載内容に不備があった場合，仕向店に照会する。

（2） 振込資金は現金や普通貯金からの振替に限られており，小切手による振込は，自店の当座小切手であっても取り扱うことができない。

（3） お客さまが組合員以外で受取金額(振込金額＋消費税込みの手数料)が 3 万円以上の場合には，200 円の収入印紙を貼付する。

［問 24］ 組戻し，取消しおよび訂正について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 組戻しは，被仕向店から当該金額の返戻を受けた後に，振込金受取書を回収したうえで支払う。

（2） 仕向店の誤発信による取消しは，振込の発信日の翌営業日まで発信することができる。

（3） 訂正の手続は，被仕向店が仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して，これを受けた仕向店が被仕向店に訂正承諾電文を発信する。

[問 25]　国庫金の取扱い等について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　国庫金の歳入事務については，JA・JF の本・支店が日本銀行の歳入代理店となって取り扱っている。

（2）　国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を受取人の口座に振り込む国庫金振込事務については，ほとんどの JA・JF が国庫金の振込先金融機関となっている。

（3）　国庫金の取扱いに際して，国民年金保険料などの納付書はお客さま自身が記入したものなので，誤りや記入漏れがないか，ゴム印利用の場合には複写分にも押してあるかなどをチェックする。

[問 26]　地方公共団体の代理事務および公共料金などの収納事務について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　市町村民税，固定資産税，自動車税，国民健康保険料などの公金の収納や支出事務は，金融機関が都道府県や市町村などの指定を受けて行っている。

（2）　電話，電気，ガスなどの公共料金の収納金の受入れ，払込事務は，金融機関が公共料金収納機関と契約をして行っている。

（3）　公共料金の払込みは，支払期限を過ぎると受け付けることができない。

[問 27]　代金取立について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　手形の取立依頼人の依頼を受けた金融機関は，支払人(振出人)の取引金融機関に取立手形を送付する。

（2）　手形の支払人(振出人)の取引金融機関は，取立手形を呈示して，支払人に支払請求をする。

（3）　代金取立の対象になる証券類は，取立依頼人の口座にただちに入金できる約束手形，小切手に限られている。

[問 28]　貸金庫について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　貸金庫業務は，金融機関が取引先に金庫室のキャビネットを無償で貸与し，お客さまは貯金通帳や貴金属などの貴重品を保管するサービスである。

（2）　貸金庫取引は，直接的に現金を授受するわけではないので，申込時の取引時確認は不要である。

（3）　貸金庫取引の契約期間は 1 年とされており，お客さまからの申し出がない限り自動的に契約延長するという金融機関が一般的である。

［問 29］ ライフイベントと資金ニーズに関する記述として，一般的にあてはまるものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

a．学校卒業から社会人となる独身期には，結婚準備資金や耐久消費財購入資金，レジャー資金が主な資金ニーズとなる。

b．子どもが独立する家族成熟期には，住宅取得資金が主な資金ニーズとなる。

c．老齢期には，老後の生活資金，病気や介護生活などにそなえる資金が主な資金ニーズとなる。

（1） 1つ

（2） 2つ

（3） 3つ

［問 30］ マル優について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 障害年金を受けている人は，マル優を利用することができる。

（2） マル優で非課税となるのは，他の金融機関と合算して預貯金の元本 200 万円までの利子である。

（3） 非課税貯蓄申告書に記載された金額を超えて非課税で預け入れた場合，記載金額を超えた分の利子が課税扱いとなる。

［問 31］ ディスクロージャー等について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） お客さまから JA・JF の経営状況について質問されても，現場の職員が回答することは控えるべきである。

（2） ディスクロージャーとは，「物事を明らかにして示す」という意味で，ディスクロージャー誌とは，企業の経営内容等を開示した冊子のことである。

（3） JA バンク・JF マリンバンクでは，独自の破綻未然防止システムとリスク管理体制の構築によりセーフティーネットを構築している。

［問 32］ 貯金保険制度について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は，無利息，要求払い，決済サービスを提供できること，という 3 要件を満たすものである。

（2） 定期積金の給付補てん金は，利息ではないので貯金保険制度の保護の対象外とされている。

（3） 貯金保険制度の対象外の貯金等であっても，破綻農漁協の財産状況に応じて支払われる。

[問 33]　金融商品のリスクについて，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　社会や経済の状況や企業の業績等によって金融商品の価格が変動する可能性を価格変動リスクという。

（2）　為替相場の変動によって，金融商品の価値が変動する可能性を流動性リスクという。

（3）　インフレ(物価上昇)によりお金の価値が上昇し，金融商品の価値が下がる可能性をインフレリスクという。

[問 34]　定期貯金について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　スーパー定期貯金は，1 カ月から 10 年までの預入期間があり，個人のお客さまで預入期間 3 年以上の場合には，半年複利で利息を計算する。

（2）　大口定期貯金は，300 万円以上の大口のお金を運用する定期貯金である。

（3）　期日指定定期貯金は，個人のお客さまだけに限定されている商品で，1 年の据置期間を経過すれば自由に満期日の指定ができ，解約の 1 カ月以上前に期日を指定して解約する。

[問 35]　債券について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　債券は，あらかじめ満期日が決められて発行され，その間，企業の業績に応じた配当を受け取ることができる。

（2）　割引債券は，利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され，償還日に額面金額に利子相当額を加えて受け取る債券である。

（3）　利付債券は，定期的に利率分の利子を受け取り，満期日を迎えると，額面金額である償還金を受け取ることができる。

[問 36]　個人向け国債について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　個人向け国債の購入対象者は，個人のお客さまに限定されており，マンションの管理組合は購入することができない。

（2）　個人向け国債は，発行から 6 カ月経過すれば，原則としていつでも，購入金額の一部または全部を中途換金することができる。

（3）　個人向け国債には，満期まで金利が変わらない固定金利タイプのものと，半年ごとに金利を見直す変動金利タイプがある。

［問 37］ 投資信託について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 投資信託は，貯金通帳のように取引の内容を表すものがなく，お客さまには証券そのものしか渡されないため，定期的に取引残高報告書が届くこととなっている。

（2） 投資信託は，運用がうまくいけば利益を得られるが，運用がうまくいかないと投資した額を下回って元本割れすることもある，運用成績が市場環境などによって変動する商品である。

（3） 投資信託は，値動きの異なる投資対象を買うことでリスクを分散することができる。

［問 38］ JA バンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンスについて，次の文章の（ ）内に当てはまる語句の組み合わせとして，もっとも適当なものを 1 つ選びなさい。

JA バンク・JF マリンバンクでは，金融機関としての（ a ）の重みと公共的使命を常に認識し，公正かつ（ b ）な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで，利用者や地域社会から揺るぎない（ c ）を確保するため，コンプライアンス態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいる。さらに，（ d ）に際して堅持すべき考え方や行動指針を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や，遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の（ e ）を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

（1） a．社会的責任　b．健全　c．信頼　d．業務遂行　e．対応手続

（2） a．存在意義　b．確実　c．満足　d．取引　e．ルール

（3） a．説明責任　b．安全　c．取引基盤　d．契約　e．判断の基準

［問 39］ 消費者契約法について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 消費者契約法は，消費者と事業者との間にある情報格差や交渉力の格差に配慮して，事業者に不当な勧誘があった場合に，消費者に損害賠償請求を認めることによって，消費者の正当な利益を保護するための法律である。

（2） 消費者が契約を取り消す権利は，時効によって消滅することはない。

（3） 消費者の利益を一方的に害する条項は，不当な契約条項として無効とされている。

［問 40］　金融商品取引法について，誤っているものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。

a．預貯金の案内時には，金融商品取引法の規制を遵守して販売・勧誘することが求められている。

b．お客さまが勧誘に対して拒絶の意思を示している場合でも，簡単にあきらめるのではなく，お客さまの感情を害さないように粘り強く説得して，承諾の意思を明確に示してもらったうえで勧誘することが求められる。

c．損失の穴埋め等を行うことはもちろんのこと，損失の穴埋めを約束するようなことも禁じられている。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

［問 41］　預貯金者保護法について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　預貯金者保護法は，個人または法人を問わず，偽造・盗難カードによる不正払出し等から預貯金者を保護する法律である。

（2）　偽造・盗難キャッシュカードを使った預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ，金融機関が原則として被害を全額補償するが，過失がないことの立証責任は被害者にあるとされている。

（3）　窓口での盗難通帳等による預貯金の払戻しやインターネットバンキングによる不正な預貯金の払戻しの被害については，個人のお客さまの場合，JA・JFでも，全国銀行協会の自主ルールに基づき，原則として補償している。

［問 42］　振り込め詐欺救済法について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　振り込め詐欺の被害者は，被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが，資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には，口座に残っている残高が返還できる金額の上限になる。

（2）　金融機関は，貯金口座等が振り込め詐欺等に利用されている疑いがあることが判明した場合は，当該口座の保有者の承諾を得たうえで，可能な限り速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。

（3）　同じ口座に資金を振り込んだ複数の被害者から他にも被害回復分配金の支払申請がある場合には，被害額に比例して按分したうえで返還することとなる。

［問 43］ 手形・小切手用紙と必要的記載事項について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 金融機関は，お客さまから手形用紙，小切手用紙の請求があった場合には，必要と認められる枚数を実費で交付する。

（2） 統一手形・小切手用紙以外の用紙を使った手形や小切手でも，法律で定められた記載事項が網羅されていれば支払うことができる。

（3） 手形金額および支払人の名称は，約束手形の必要的記載事項とされている。

［問 44］ 線引小切手について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 一般線引小切手は，小切手に 2 本の平行線が引かれ，その間に「銀行」「Bank」等の文字が記載された小切手である。

（2） 一般線引があると，支払金融機関は，自金融機関の取引先（自店だけでなく僚店の取引先も含む）に対してだけ支払いが可能になる。

（3） 特定線引小切手を一般線引小切手に変更することはできず，線引を抹消しても，抹消がないものとみなされる。

［問 45］ 手形・小切手の譲渡について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 記名式または指図式小切手は，裏書により譲渡することができる。

（2） 手形は，裏書により譲渡することができる。

（3） 小切手や手形の裏書譲渡では，被裏書人を特定していないと，裏書譲渡は無効となる。

［問 46］ 手形交換の仕組みについて，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 金融機関が，お客さまに代わって手形や小切手の支払呈示をする場合には，直接金融機関同士でやりとりをするのではなく，手形交換所を通じて行う。

（2） 小切手や支払期日のきた手形の支払いを受けるためには，振出人の取引金融機関にその小切手や手形を持ち込む必要がある。

（3） 小切手の支払いのための呈示は，振出日の翌々日までに行わなければならない。

[問 47]　諸届事務について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　届出の種類は，お客さまの意思によって変更手続などをする場合の一般諸届と，届出印や通帳などが見つからないときの喪失届の 2 つに分類できる。

（2）　代理人届は，取引者本人に代わって代理人の氏名と届出印で取引ができる代理人に関する届出で，必要がある都度，取引者本人または代理人から届け出てもらう。

（3）　キャッシュカードの喪失届を受け付けた際は，第三者にキャッシュカードを悪用されないように迅速に取引停止の入力をしてから，なくしたときの状況などを尋ねる。

[問 48]　法定相続人について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲は，民法で定められている。

（2）　非嫡出子(婚外子)の法定相続分は，嫡出子の 2 分の 1 とされている。

（3）　相続人とその順位については，被相続人の子・兄弟姉妹・直系尊属の順に当てはまる者が相続人になる。

[問 49]　法定相続分について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　被相続人の配偶者と子が相続人である場合，法定相続分は配偶者 2 分の 1，子(2 人以上のときは全員で) 2 分の 1 である。

（2）　被相続人の子が 2 人以上いるときは，均等に分割する。

（3）　相続人の間で遺産分割の合意ができなかったときには，法定相続分に従って遺産の分割をする。

[問 50]　相続手続について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　相続手続にあたって，誰がどの財産を相続するかまだ決まっていない場合には，貯金の払戻しに応じることができない。

（2）　相続人全員で，相続財産の分け方を話し合い，内容をまとめたものを遺産分割協議書という。

（3）　被相続人が遺言書を遺しており，相続人など関係者から遺言書のとおりに相続したいという申し出があれば，相続人全員の署名，実印の押印による相続手続書類と遺言書で相続手続をしてもらう。

答案作成上のご注意

1　所持品

受験票・鉛筆（HB）・消しゴム

2　解答用紙の記入方法

⑴　受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ，解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。

⑵　コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は，受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。

⑶　解答用紙を折りまげたり，破ったりしないでください。また，解答用紙が著しくよごれたときは，監督者に申し出て新しい（白地の）解答用紙と取りかえてください。その際は，受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ，受験番号も忘れずにマークしてください。

3　マークの記入方法

この試験は，マーク・シート方式です。

⑴　**正しいマーク例　●　はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。**

⑵　**誤ったマーク例**　⓪　㋥　⊗　⊙　0

⑶　**訂正方法**

消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。

消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

4　本試験の正解は2022年2月10日（木）を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。https://www.nc-academy-answer.net/

アクセスする際は，上記URLを直接入力するか，右記QRコードを読み取りして，ダイレクトにアクセスしてください。

㈱農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると，アクセス集中によって長時間待たされる，あるいは操作が停止することになりますので控えてください。

農林中金アカデミー
NORINCHUKIN ACADEMY

株式会社 農林中金アカデミー

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 新有楽町ビル6階
TEL 03-3217-3051（代表）　FAX 03-3217-3083